

スロベニア情勢(2015年4月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2015年5月

1 内政

- 新たに就任したマルケシュ教育・科学・スポーツ大臣が修士論文剽窃を理由に辞任。
- 軍諜報機関によるスロベニア・テレコム社の民営化調査問題を受け、ヴェベル国防大臣が正式解任。一方、ヴェベル大臣が副党首を務める与党の社会民主党(SD)は連立残留を決定。
- パトリア事件(贈収賄事件)を巡り、憲法裁は、元首相のヤンシャ民主党(SDS)党首の有罪判決を無効とし、地方裁へ判決を差し戻し。

2 経済

- スロベニア中銀は、2015年の経済成長率の予測を上方修正し、2.2%とした。
- スロベニア・テレコム社の民営化にかかる入札が行われ、英の投資会社Cinvenのみが応札。
- IMFは、2015年の経済成長率の予測を上方修正し、2.1%とした。
- クロアチア食品大手の Podravka 社が、食品最大手 Zito 社株式の過半数超を取得。
- IMADは、経済は成長しているものの、更なる抜本的な構造調整の必要性を指摘。

3 外交

- エリヤヴェツ外相及びファビウス仏外相の共同議長の下、ブルドー・プロセス外相会合が開催。
- スロベニア政府は、地中海における移民問題対処として、スロベニアの巡視艇派遣と移民受け入れを表明。
- スロベニア政府は、ネパールでの地震被害に対し、UNICEFを通じた5万ユーロの支援を決定。

1 内政

(1) ツェラル内閣(閣僚人事)

ア 教育・科学・スポーツ大臣の辞任

1日、右派系週刊誌 Demokracija が、先日就任したマルケシュ教育・科学・スポーツ大臣による修士論文剽窃を報じたところ、同日午後、右責任を取りマルケシュ大臣が辞意を表明し、ツェラル首相が即座に承諾した。任命から1週間未満、正式な業務引継からわずか3日での辞任となった。ツェラル首相は、マルケシュ大臣の剽窃行為は許されないことであり、辞任が唯一の選択であるとし、所属している現代中央党(SMC)からの離党の可能性にも言及した。

イ 国防大臣の解任

9日、国民議会において、ヴェベル国防大臣に対する解任決議が、賛成68票、反対11票で可決され、同大臣が正式に解任された。

本件を巡っては、ヴェベル大臣が軍諜報機関に対し、国有大手通信会社スロベニア・テレコム社の民営化に関する調査を依頼した問題を受け、ツェラル首相が同大臣の調査依頼は越権行為であるとし、国会に解任要求を提出していた。ツェラル首相は、国会審議に際し、今回の民営化調査は、違法で不適切かつ不透明な行為であり、ヴェベル大臣には直接的かつ間接的責任があると主張した。一方、ヴェベル大臣は、大臣としての業務を遂行しただけであると繰り返し、民営化に反対していることが真の解任理由であると主張した。

ウ 社会民主党の連立残留決定

連立与党の社会民主党(SD)副党首のヴェベル国防大臣が解任されたことを受け、10日、SDは党幹部会を開催し、連立継続の有無について協議した結果、連立残留を決定した。ジダンSD党首は、

国別改革計画の策定等、国の将来に係る決定が今後数日ないし数週間の間に行われる予定であり、こうした時期に連立政権が国会90議席中46議席しか有していない状況は考えられないと指摘した上で、SDは連立政権にとって欠かせない存在であると述べた。一方、今般のヴェベル大臣解任の中心となった民営化については、引き続き民営化のもたらす影響について調査するとの見解を示し、国家資産の売却そのものは目的とはなり得ず、国家資産を良好に管理することが目的であると述べた。

(2) パトリア事件：憲法裁判による差し戻し判決

23日、元首相のヤンシャ民主党(SDS)党首が、パトリア事件(贈収賄疑惑)を巡り、最高裁判による禁固刑2年の有罪判決を不服とし憲法裁判所に上告

していたことを受け、憲法裁判は最高裁判の判決を無効とし、地方裁判所に差し戻す判決を言い渡した。これにより、昨年12月12日の憲法裁判の仮命令により刑の執行が一時停止され釈放されたヤンシャ党首は刑務所に再収監される必要がなくなり、現在収監されているクルコヴィッチ被告及びツルンコヴィッチ被告も即時釈放された。

憲法裁判は、今次判決理由について、ヤンシャ被告及びクルコヴィッチ被告が賄賂を受領し、ツルンコヴィッチ被告にリベートの約束をしたことを証明する事実を提示出来なかったことを挙げている。また、最高裁判の判事が、有罪判決前に、公式な場でヤンシャ党首を非難していたことを指摘し、右行為は司法機関の公平性を損なうもので、憲法違反であるとの見解を示した。

2 経済

(1) 中銀による経済観測(春期)

7日、スロベニア中央銀行は、2015年経済成長率を、前回の秋期予測(1.3%)から0.9%上方修正し、2.2%とした。また、中銀はEU基金プロジェクトによる公共投資及び輸出の伸びが経済成長に貢献していると分析した。他方、景気回復に伴い、労働市場は改善傾向にはあるが、依然として高い失業率と将来への不安から、貯蓄は増加する一方で消費拡大には未だに繋がっておらず、民間の消費拡大のためには安定したマクロ経済環境の確保が必要であると指摘した。更に、中銀は財政再建及びより強固な長期的経済発展を実現するために行政面での障壁の除去及び改革が必要であるとの見解を示した。

(2) スロベニア・テレコムの民営化

13日、スロベニア国家ホールディング(SHH)は、民営化の対象となっているスロベニア・テレコム社の株式売却(73%)にかかる入札を締め切り、英の投資会社Cinvenのみが応札した。なお、最も有力な売却先として挙げられていたドイツ・テレコム社は

応札を断念した。応札企業が1社のみであったことに鑑み、殆どの政党が入札を再度行うべきとの考えを示した。ツェラル首相は、再入札の可能性に関する言及は避けつつも、「スロベニア政府は、同社における従業員の追加雇用も含む、同社の発展に関心のある買収先を探しており、買収価格のみが唯一の選択基準ではない」との考えを示した。

(3) IMFによる経済観測

14日、IMFは世界経済に関する報告書の中で、スロベニアの2015年の経済成長率を前回2月の予測(1.9%)から上方修正し、2.1%とした。また、2016年についても1.7%から1.9%へと上方修正した。2015年のインフレ率については、0.4%とデフレ傾向を予測しているが、2016年には0.7%に上昇する見通し。2015年の失業率については前年より約1%減の9%となり、2016年には8.3%と更に減少すると予測している。経常収支は2014年の対GDP比5.8%から7.1%に上昇するものの、2016年には対GDP比6.5%まで下落すると予測している。

(4) 食品大手Zito社の民営化

21日、クロアチア食品大手の Podravka 社は、民営化の対象となっている、スロベニアの食品最大手 Zito 社の株式の過半数超を取得した。Podravka 社は残りの株式についても公開買付を実施し、売却成立は、政府の承認も要するため数ヶ月後になる予定。スロベニア国家ホールディング (SHH) 及び Zito 社社長は、本件取引を「同社の発展に明確な考えを持った戦略的投資家による投資」として歓迎する旨発言する一方で、ジダン農林食糧大臣は本件取引を批判した。

(5) スロベニアの発展状況に関する政府系シンクタンク報告書

3 外交

(1) ブルドー・プロセス外相会合

23日、エリヤヴェツ外相及びファビウス仏外相の共同議長の下、ブルドー・プロセス外相会合が開催され、スロベニア、仏、伊、澳、クロアチア外相のEU加盟国外相と西バルカン諸国外相が出席した。出席者は、青年問題を含む西バルカン情勢、ウクライナ情勢、中東情勢及び地中海における人道危機等について協議し、共同宣言では、上記議論に言及した上で、西バルカン地域に甚大な被害を与えた洪水について、同地域の洪水対処能力の強化に実質的な成果を出せるような戦略的策定をEUの枠組み内で行うことを求めた他、同地域の人命を危険に晒している対人地雷等の戦争残存物除去の必要性を強調した。

(2) 地中海移民問題

24日、臨時欧州理事会に出席したツェラル首相は、地中海における移民問題対処として、かつて伊の Mare Nostrum 作戦に参加した経験があるスロベニアの巡視艇「トリグラウ」を地中海へ派遣すること

24日、マクロ経済分析発展研究所 (IMAD) は、スロベニアの発展状況に関する報告書を発表した。IMADは、2014年のスロベニア経済はポジティブな成長が見られたが、成長を持続的なものとするには更に抜本的な構造調整を行う必要があり、中期的な発展促進のための枠組みの欠如が、包括的且つ持続的な構造調整実施の妨げになりつつあると指摘した。また、IMADは、経済の付加価値増大、民営化促進及び財政再建の重要性を指摘すると共に、高齢化に伴い、年金・医療制度の見直しが必要との考えを示した。更に、IMADは、昨年より、一般家計の財務状況悪化に歯止めがかかり、マクロ不均衡もゆっくりではあるが改善傾向にあると述べた。

を約束すると共に、移民問題で大きな影響を受けているEU加盟国の負担軽減のため、自発的に難民を受け入れる用意がある旨表明した。ツェラル首相は、地中海における移民問題については、欧州理事会が状況を分析することが重要であるとし、船舶の拿捕・破壊等の不法移民対策は、国際法を遵守し、EUが国連と緊密に連携することが重要であるとの見解を示した。

(3) ネパール地震へのスロベニア支援

29日、スロベニア政府は、ネパールにおける地震発生を受け、国連児童基金 (UNICEF) を通じた5万ユーロの支援を決定した。ツェラル首相は、今後の状況に応じ、医師団派遣といったその他の形で追加支援を提供する可能性もあるとの考えを示した。一方、スロベニア登山協会は、同協会の予算から震災被害者への支援金を拠出すると共に、5月に募金イベントを開催することを発表し、スロベニア赤十字及びネパール名誉総領事館を通じて財政的貢献を行うよう要請した。